

第78期

事業報告書

(自 平成23年4月1日)  
(至 平成24年3月31日)

## 株 主 の 皆 様 へ

平素は当社の事業運営に格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は平成24年3月31日をもちまして、第78期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）が終了いたしましたので、ここに営業の概況につきましてご報告申し上げます。

平成24年6月

取締役社長 藤井恒嗣

### 会社概要

- 設 立 昭和30年3月7日
- 資 本 金 22億6千1百万円
- 従業員数 118名

# 営業の概況

## I. 企業集団の現況に関する事項

### 1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興に伴う企業の経済活動において緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州の財政不安を背景にした海外景気の減速懸念や長期化する円高の影響により、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおきましては、主たる営業基盤である東北地域が震災により大きな被害を受け、当社も主要設備である仙台生産工場が甚大な被害を蒙りましたが、需要先への安定供給を最優先に物流を含め全力で復旧に取り組んだ結果、昨年8月には全面復旧を果すことができました。

このような状況下、当社グループの連結業績は、ガス関連事業の売上高が前年並みのレベルまで回復したことに加え、器具器材関連事業は、震災の復興関連に伴う需要が増加し、また、その他事業は、自動車関連機器の設備投資需要に支えられ、売上高は355億49百万円と前連結会計年度に比べ34億59百万円（10.8%）の増収、営業利益は13億80百万円と前連結会計年度に比べ1億45百万円（11.8%）の増益、経常利益は14億94百万円と前連結会計年度に比べ1億72百万円（13.1%）の増益となりました。当期純利益は、災害による損失が前期と比較し減少したことにより、6億54百万円と前連結会計年度に比べ3億38百万円（107.4%）の増益となりました。

なお、株主の皆様への利益還元につきましては、安定的な継続配当を最重要課題として認識しておりますものの、震災による施設の復旧を最優先課題と考え、経営資源を投入してきたことにより、当期における配当につきましては、今なお配当余力が十分とは言えず、引き続き無配とさせていただきたいと考えております。

株主の皆様には、誠に申し訳なく存じますが、事情ご賢察のうえ何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後、当社グループとしては、復興需要を積極的に取り込み、調達コストの圧縮をはじめとした全社的なコストダウンを一層徹底することにより、震災前の収益レベルを回復するべく取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

区 分	第77期 (平成23年3月期)		第78期 (平成24年3月期)		前連結会計年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
ガ ス 関 連 事 業	百万円 20,725	% 64.6	百万円 20,715	% 58.3	百万円 △10	% △0.0
器具器材関連事業	8,668	27.0	10,460	29.4	1,791	20.7
そ の 他 事 業	2,694	8.4	4,373	12.3	1,678	62.3
合 計	32,089	100.0	35,549	100.0	3,459	10.8

### ガス関連事業

ガス関連事業における産業用ガスにつきましては、震災直後の状況から徐々に回復傾向にはあるものの、溶解アセチレンは造船向けが、酸素は造船・液晶向けが減少いたしました。窒素はエレクトロニクス・半導体をはじめ熱処理・特殊鋼向けが、水素はエレクトロニクス向けが減少し、売上高は減少いたしました。また、液化石油ガスについては、冬場における需要の増加で売上高は微増となりました。

以上の結果、当部門の売上高は207億15百万円と前連結会計年度に比べ10百万円（0.0%）の減少、営業利益は震災による生産工場の稼働停止に伴う原価高の影響もあり、16億78百万円と前連結会計年度に比べ1億35百万円（7.5%）の減少となりました。

### 器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、震災からの復興に伴い需要が増加したことにより、溶接切断器具及び生活関連器具の売上高が増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は104億60百万円と前連結会計年度に比べ17億91百万円（20.7%）の増加、営業利益は1億52百万円と前連結会計年度に比べ1億51百万円の増加となりました。

### その他事業

その他事業におきましては、自動車関連機器の設備投資需要に支えられ、売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は43億73百万円と前連結会計年度に比べ16億78百万円（62.3%）の増加、営業利益は3億1百万円と前連結会計年度に比べ83百万円（38.3%）の増加となりました。

## 2. 設備投資の状況

当連結会計年度における企業集団の設備投資の総額は18億77百万円であります。その主なものは、ガス供給関連設備で18億3百万円であります。

## 3. 資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達について、特記すべき事項はありません。なお、当連結会計年度末現在の借入金総額は98億14百万円で前連結会計年度末と比べ22億90百万円減少しております。

## 4. 対処すべき課題

当社グループの主たる市場である東北・北海道地域の経済は、震災後の復興需要もあり、徐々に回復傾向にはあるものの、その勢いは未知数であり、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。経済環境がめまぐるしく変化していく中で、企業経営についても全般にわたってのスピードアップと効率的なネットワークの必要性が求められております。

当社グループは、これまでも地域に密着した広範なネットワークを基に、多様化する社会のニーズに即応し、誠実なサービスと卓越した技術力により、更なる顧客からの信頼が得られる企業体質を構築し、競争力のある企業グループとなることを目指してまいりました。今後も、グループ経営の効率を高め、顧客サービスの向上にも努めるとともに、震災による多くの困難を克服した力を収益力及び成長力の強化に結びつけることにより、企業の存在感を高め、いかなる環境下においても収益をあげようとする企業体質の改善に努めてまいります。

# 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>16,584,082</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>15,813,194</b>
現金及び預金	3,931,111	支払手形及び買掛金	7,910,078
受取手形及び売掛金	11,106,631	短期借入金	4,462,925
商品及び製品	912,493	1年内返済予定の長期借入金	1,929,944
仕 掛 品	118,572	リ ー ス 債 務	160,167
原材料及び貯蔵品	88,377	未払法人税等	249,053
繰延税金資産	382,316	賞与引当金	301,775
そ の 他	124,456	役員賞与引当金	23,770
貸倒引当金	△79,875	そ の 他	775,479
<b>固 定 資 産</b>	<b>13,844,044</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>5,478,430</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>11,974,547</b>	長期借入金	3,421,446
建物及び構築物	2,846,018	リ ー ス 債 務	264,008
機械装置及び運搬具	1,694,688	退職給付引当金	1,235,094
土 地	6,779,946	役員退職慰労引当金	407,075
リ ー ス 資 産	303,354	資産除去債務	4,975
そ の 他	350,540	負 の の れ ん	21,567
		そ の 他	124,263
<b>無形固定資産</b>	<b>257,711</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>21,291,625</b>
借 地 権	48,428	<b>純 資 産 の 部</b>	
リ ー ス 資 産	99,440	<b>株 主 資 本</b>	<b>7,488,770</b>
そ の 他	109,841	資 本 金	2,261,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,611,785</b>	資 本 剰 余 金	905,452
投資有価証券	940,012	利 益 剰 余 金	4,330,638
長期貸付金	21,573	自 己 株 式	△8,320
繰延税金資産	409,448	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>84,443</b>
そ の 他	327,902	その他有価証券評価差額金	84,443
貸倒引当金	△87,153	<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>1,563,288</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>30,428,127</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>9,136,502</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>30,428,127</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(自 平成23年4月1日)  
(至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売上高		35,549,382
売上原価		25,891,596
<b>売上総利益</b>		<b>9,657,786</b>
販売費及び一般管理費		8,277,463
<b>営業利益</b>		<b>1,380,323</b>
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,796	
賃貸料	99,716	
持分法による投資利益	60,967	
負ののれん償却額	50,877	
その他	111,710	334,068
営業外費用		
支払利息	188,174	
賃貸費用	20,066	
その他	11,413	219,653
<b>経常利益</b>		<b>1,494,738</b>
特別利益		
固定資産売却益	28,593	
投資有価証券売却益	19	
保険解約返戻金	5,305	
受取保険金	3,000	
災害損失戻入益	24,500	
受取補填金	21,235	
負ののれん発生益	8,158	90,811
特別損失		
固定資産除売却損失	43,817	
減損損失	16,022	
投資有価証券評価損失	171	
災害による損失	202,638	
ゴルフ会員権売却損失	2,706	
特別退職金	2,260	267,615
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>1,317,934</b>
法人税、住民税及び事業税	372,094	
法人税等調整額	176,344	548,438
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>		<b>769,495</b>
少数株主利益		115,308
<b>当期純利益</b>		<b>654,187</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	2,261,000	905,452	3,676,451	△8,277	6,834,627
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益			654,187		654,187
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)					—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	654,187	△43	654,143
当 期 末 残 高	2,261,000	905,452	4,330,638	△8,320	7,488,770

項 目	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	66,230	66,230	1,451,299	8,352,156
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益		—		654,187
自己株式の取得		—		△43
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)	18,213	18,213	111,988	130,202
当 期 変 動 額 合 計	18,213	18,213	111,988	784,345
当 期 末 残 高	84,443	84,443	1,563,288	9,136,502

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>8,797,526</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>9,854,956</b>
現金及び預金	260,403	支払手形	634,431
受取手形	2,921,734	買掛金	3,211,661
売掛金	4,689,550	短期借入金	3,800,000
商品及び製品	221,481	1年内返済予定の長期借入金	1,706,000
仕掛品	37,335	リース債務	38,564
貯蔵品	18,575	未払金	294,645
繰延税金資産	226,993	未払法人税等	4,476
短期貸付金	328,336	未払消費税等	—
未収入金	13,880	未払費用	63,272
その他	89,309	賞与引当金	82,135
貸倒引当金	△10,073	その他	19,768
<b>固 定 資 産</b>	<b>8,263,165</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>3,417,613</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>6,801,856</b>	長期借入金	2,670,500
建物	816,524	リース債務	46,886
構築物	300,556	退職給付引当金	585,654
機械及び装置	683,137	役員退職慰労引当金	103,600
容器	36,656	資産除去債務	4,975
土地	4,759,769	その他	5,996
リース資産	58,351		
その他	146,861	<b>負 債 合 計</b>	<b>13,272,569</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>64,664</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
借地権	25,386	<b>株 主 資 本</b>	<b>3,787,131</b>
リース資産	22,845	資本金	2,261,000
その他	16,432	資本剰余金	885,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,396,645</b>	資本準備金	885,000
投資有価証券	175,035	利益剰余金	645,395
関係会社株式	912,508	その他利益剰余金	645,395
出資金	20,870	繰越利益剰余金	645,395
関係会社出資金	4,600	自己株式	△4,264
長期貸付金	4,272		
長期預け金	44,116	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>992</b>
長期前払費用	12,852	その他有価証券評価差額金	992
繰延税金資産	223,789		
貸倒引当金	△1,400	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>3,788,123</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>17,060,692</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>17,060,692</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(自 平成23年 4月 1日)  
(至 平成24年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		19,342,698
売 上 原 価		16,276,036
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>3,066,662</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,816,771
<b>営 業 利 益</b>		<b>249,890</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	69,221	
賃 貸 料	256,532	
そ の 他	73,481	399,234
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	164,711	
賃 貸 費 用	97,192	
そ の 他	1,240	263,145
<b>経 常 利 益</b>		<b>385,980</b>
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	3,310	
受 取 補 填 金	21,235	24,546
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	2,194	
減 損 損 失	11,065	
災 害 に よ る 損 失	193,801	207,062
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>203,464</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,500	
法 人 税 等 調 整 額	99,421	106,921
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>96,542</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 平成23年4月1日)  
(至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
当 期 首 残 高	2,261,000	885,000	885,000	548,852	548,852
事業年度中の変動額					
当 期 純 利 益			—	96,542	96,542
自己株式の取得			—		—
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)			—		—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	96,542	96,542
当 期 末 残 高	2,261,000	885,000	885,000	645,395	645,395

項 目	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△4,220	3,690,631	1,488	1,488	3,692,120
事業年度中の変動額					
当 期 純 利 益		96,542		—	96,542
自己株式の取得	△43	△43		—	△43
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)		—	△496	△496	△496
事業年度中の変動額合計	△43	96,499	△496	△496	96,002
当 期 末 残 高	△4,264	3,787,131	992	992	3,788,123

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 会 社 の 概 況

(平成24年3月31日現在)

## 1. 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、各種高圧ガスの製造・販売、器具器材の仕入販売等を主要な事業としております。

## 2. 企業集団の主要拠点等

### (1) 当社の主要拠点

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	東京都中央区	郡 山 事 業 所	福島県郡山市
営 業 本 部	宮城県仙台市	関 東 事 業 所	千葉県白井市
札 幌 事 業 所	北海道札幌市	秋 田 営 業 所	秋田県秋田市
八 戸 事 業 所	青森県八戸市	酒 田 営 業 所	山形県酒田市
仙 台 事 業 所	宮城県多賀城市	新 潟 営 業 所	新潟県新潟市

(注) 関東事業所につきましては、平成24年4月1日の組織改編により、関東営業所と改称しております。

### (2) 主な子会社の主要拠点

名 称	所 在 地
東邦北海道株式会社	北海道札幌市
東邦福島株式会社	福島県郡山市
東邦岩手株式会社	岩手県紫波郡矢巾町
東邦新潟株式会社	新潟県新潟市
太平溶材株式会社	秋田県秋田市
東ホー株式会社	神奈川県大和市
荘内ガス株式会社	山形県酒田市
株式会社東酸	青森県青森市

### 3. 株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 80,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 34,983,195株  
 (自己株式 36,805株を除く)  
 (3) 当事業年度末の株主数 4,135名  
 (4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持株比率
東 ソ ー 株 式 会 社	8,568,000 <sup>株</sup>	24.49 <sup>%</sup>
大 陽 日 酸 株 式 会 社	3,450,000 <sup>株</sup>	9.86 <sup>%</sup>
丸 紅 株 式 会 社	2,200,000 <sup>株</sup>	6.29 <sup>%</sup>
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	744,800 <sup>株</sup>	2.13 <sup>%</sup>
株式会社みずほコーポレート銀行	519,000 <sup>株</sup>	1.48 <sup>%</sup>
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	486,000 <sup>株</sup>	1.39 <sup>%</sup>
松 井 証 券 株 式 会 社	382,000 <sup>株</sup>	1.09 <sup>%</sup>
山 形 酸 素 株 式 会 社	287,000 <sup>株</sup>	0.82 <sup>%</sup>
楽 天 証 券 株 式 会 社	278,000 <sup>株</sup>	0.79 <sup>%</sup>
神 鋼 商 事 株 式 会 社	275,000 <sup>株</sup>	0.79 <sup>%</sup>

- (注) 1. 当社は、自己株式36,805株を保有しております。  
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

## 取締役および監査役

(平成24年6月28日現在)

取締役社長 (代表取締役)	藤	井	恒	嗣
専務取締役 (代表取締役)	久	保	田	正夫
常務取締役	小	西	国	温
常務取締役	齋	藤	絃	次(昇任)
取締役	谷	代		進
取締役	田	中	英	行(新任)
取締役	江	守	新	八郎(新任)
常勤監査役	関	澤	和	彦(新任)
常勤監査役	久	米		忠
監査役	中	村	哲	史
監査役	田	實	嘉	宏

(注) 監査役関澤和彦、中村哲史、田實嘉宏の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 執 行 役 員

(平成24年6月28日現在)

当社では、経営機能と業務執行機能の分担を明確化し、取締役会を活性化するため、執行役員制度を導入いたしております。各役付執行役員及び執行役員は下記のとおりであります。

なお、※は取締役兼務者であります。

※	社長執行役員	藤	井	恒	嗣	
※	専務執行役員	久	保	田	正	夫
※	常務執行役員	小	西	国	温	
※	常務執行役員	齋	藤	紘	次	(昇任)
※	執行役員	谷	代		進	
※	執行役員	田	中	英	行	(新任)
	執行役員	矢	部	忠	夫	
	執行役員	島		正	博	
	執行役員	福	澤	秀	志	
	執行役員	片	岡	博	文	
	執行役員	河	原	祐	路	
	執行役員	久	志	本	博	明

## 株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日  
 定時株主総会 毎年6月下旬  
 単元株式数 1,000株  
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行 証券代行部 0120-288-324(フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行 全国本支店 みずほインベスターズ証券 全国本支店
未払配当金のみ、みずほ銀行 全国本支店でもお取扱いたします。		

ご注意

支払明細発行は特別口座 単元未満株式の売買・買  
 の場合の「お問い合わせ 増以外の株式売買は出来  
 先」までご連絡くださ ません。  
 い。

**公告掲載方法** 東京都において発行する日本経済新聞  
 <決算公告のホームページのご案内>  
 なお、当社の決算公告は、定款紙に  
 よる決算公告に代えて、貸借対照表  
 および損益計算書を当社ホームペー  
 ジ (<http://www.toho-ace.co.jp>) に  
 掲載することとしておりますので、  
 こちらでご覧いただけます。

## 事業所所在地

**本 社** 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号  
 電 話 03-5687-5200  
**営業本部** 宮城県仙台市青葉区本町一丁目11番1号仙台グリーンプレイス7F  
 電 話 022-352-7141  
**札幌事業所** 北海道札幌市清田区美しが丘3条9丁目1番25号  
 電 話 011-886-9401  
**八戸事業所** 青森県八戸市北インター工業団地一丁目8番8号  
 電 話 0178-21-2200  
**仙台事業所** 宮城県多賀城市栄二丁目4番1号  
 電 話 022-365-6341  
**郡山事業所** 福島県郡山市横塚三丁目12番16号  
 電 話 024-944-1500  
**関東営業所** 千葉県白井市中98番18  
 電 話 047-492-0841  
**秋田営業所** 秋田県秋田市土崎港相染町字浜ナシ山7番地の6  
 電 話 018-845-1174  
**酒田営業所** 山形県酒田市大浜一丁目4番88号  
 電 話 0234-33-2360  
**新潟営業所** 新潟県新潟市西区山田2550番1  
 電 話 025-201-2077

上記のほか、青森、小川原湖、山形